



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 アルメタックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 村治俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長 (氏名) 清家由和

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日

配当支払開始予定日

2019年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,065	△6.1	△139	—	△38	—	△78	—
2018年3月期	11,779	△2.4	285	△35.9	381	△27.2	180	△48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△7.60	—	△0.9	△0.3	△1.3
2018年3月期	17.49	—	2.0	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,455	9,002	78.6	873.58
2018年3月期	11,721	9,265	79.1	899.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,002百万円 2018年3月期 9,265百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	281	△319	△123	1,135
2018年3月期	461	△556	△125	1,296

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	68.6	1.3
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	—	1.4
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		98.9	

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	0.6	10	—	80	271.5	70	774.0	6.79
通期	11,000	△0.6	75	—	175	—	125	—	12.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,912,515 株	2018年3月期	11,912,515 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,607,256 株	2018年3月期	1,607,192 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,305,296 株	2018年3月期	10,305,375 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 貸借対照表 .....	3
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(関連当事者情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の変動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見受けられ、企業業績の改善、設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の懸念や金融市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当期の国内住宅建材市場は、低水準にある住宅ローン金利や政府による住宅取得支援政策の実施等による下支えはあるものの、新設住宅着工やリフォーム需要に活況は見られず、緩やかな減少傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社の主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材については、受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。また、売上高減少にともなう固定費率の上昇、製品仕様の多様化等による材料費率の増加、製品仕様の複雑化による生産効率の低下等により収益性が大幅に低下いたしました。さらに、前期末に製品保証引当金を計上しておりましたが、その費用が想定より増加し、製品保証引当金繰入額及び製品保証費の合計で8千1百万円を計上したことも加わり、営業損失、経常損失を計上することになりました。また、特別損失として、静岡工場の複層ガラスの生産を終了することにもなう当該生産設備の減損損失5千1百万円を計上いたしました。

その結果、売上高は、110億6千5百万円（前年同期は117億7千9百万円、6.1%減）、営業損失で1億3千9百万円（前年同期は営業利益2億8千5百万円）、経常損失で3千8百万円（前年同期は経常利益3億8千1百万円）、当期純損失は7千8百万円（前年同期は当期純利益1億8千万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末に比べて2億6千6百万円減少し、114億5千5百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億6千1百万円減少したこと、市場価額が下落したことにより投資有価証券及び関係会社株式の当期末の評価が合わせて8千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2百万円減少し、24億5千2百万円となりました。

これは、主に、支払手形及び買掛金が7千5百万円増加したこと、未払法人税等が2千1百万円減少したこと、繰延税金負債が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億6千3百万円減少し、90億2百万円となりました。

これは、主に当期純損失7千8百万円の計上による減少、2018年6月28日の第54期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び2018年11月8日の取締役会決議に基づく第55期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が6千1百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千1百万円（前年同期4億6千1百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億1千9百万円（前年同期△5億5千6百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千3百万円（前年同期△1億2千5百万円）となり、現金及び現金同等物は、11億3千5百万円となり、前年同期に比し1億6千1百万円の減少となりました。

### (4) 今後の見通し

次期におきましては、国内住宅着工戸数は引き続き緩やかな減少傾向が続くものと見込まれますが、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに新製品のさらなる開発に注力してまいります。また、生産部門はもとより、管理間接部門も含めた業務の合理化等による収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS（国際財務報告基準）を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,296,648	1,135,496
受取手形	40,395	42,318
電子記録債権	2,278,699	2,351,057
売掛金	1,220,355	1,177,298
商品及び製品	125,841	153,311
仕掛品	13,374	20,032
原材料及び貯蔵品	508,178	486,526
前払費用	17,384	25,109
未収入金	131,270	162,508
未収還付法人税等	-	55,577
その他	2,237	1,155
貸倒引当金	△3,008	△3,040
流動資産合計	5,631,377	5,607,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,791	2,798,296
減価償却累計額	△1,834,821	△1,865,708
建物(純額)	963,969	932,587
構築物	433,005	433,239
減価償却累計額	△385,885	△392,079
構築物(純額)	47,120	41,160
機械及び装置	1,928,346	1,788,670
減価償却累計額	△1,249,086	△1,263,478
機械及び装置(純額)	679,259	525,192
車両運搬具	71,951	73,451
減価償却累計額	△35,752	△47,345
車両運搬具(純額)	36,198	26,106
工具、器具及び備品	1,279,115	1,210,343
減価償却累計額	△1,164,406	△1,120,650
工具、器具及び備品(純額)	114,709	89,693
土地	1,494,526	1,494,351
リース資産	3,282	-
減価償却累計額	△2,899	-
リース資産(純額)	382	-
建設仮勘定	9,176	1,930
有形固定資産合計	3,345,343	3,111,021

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,877	7,977
ソフトウェア	15,922	119,840
電話加入権	0	0
その他	28,613	173
無形固定資産合計	52,413	127,991
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,511,108	1,483,116
関係会社株式	1,060,568	1,004,978
従業員に対する長期貸付金	5,300	4,700
長期前払費用	4,738	3,313
その他	118,435	120,797
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,692,003	2,608,757
固定資産合計	6,089,760	5,847,770
資産合計	11,721,137	11,455,123
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	627,640	698,540
買掛金	643,268	647,927
リース債務	382	-
未払金	178,276	220,536
未払費用	70,708	77,366
未払法人税等	44,015	22,879
未払消費税等	-	21,328
前受金	2,970	4,214
預り金	27,556	22,527
賞与引当金	148,000	160,500
製品保証引当金	102,664	43,372
設備関係支払手形	45,198	2,560
流動負債合計	1,890,682	1,921,753
<b>固定負債</b>		
長期末払金	2,500	2,500
繰延税金負債	284,537	229,726
再評価に係る繰延税金負債	132,842	132,842
退職給付引当金	142,518	163,641
その他	2,163	2,163
固定負債合計	564,560	530,873
負債合計	2,455,243	2,452,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,790	350,790
資本剰余金合計	2,584,575	2,584,575
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,400,000
繰越利益剰余金	398,280	96,055
利益剰余金合計	4,038,449	3,836,224
自己株式	△399,079	△399,099
株主資本合計	8,384,364	8,182,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961,543	900,200
土地再評価差額金	△80,013	△79,822
評価・換算差額等合計	881,529	820,377
純資産合計	9,265,894	9,002,497
負債純資産合計	11,721,137	11,455,123

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	11,779,987	11,065,400
売上高合計	11,779,987	11,065,400
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	152,917	125,841
当期製品製造原価	8,784,295	8,550,664
当期商品仕入高	819,738	756,195
合計	9,756,951	9,432,700
他勘定振替高	2,978	3,794
商品及び製品期末たな卸高	125,841	153,311
売上原価合計	9,628,132	9,275,595
売上総利益	2,151,854	1,789,805
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	473,605	428,771
広告宣伝費	1,876	3,227
役員報酬	122,470	128,600
給料及び手当	550,017	502,829
賞与引当金繰入額	49,911	51,837
退職給付費用	25,075	21,611
法定福利費	100,538	92,756
福利厚生費	15,114	8,155
減価償却費	51,418	73,965
賃借料	103,226	92,594
修繕費	12,418	12,356
消耗品費	12,824	19,055
通信費	7,706	7,496
旅費及び交通費	48,604	43,187
租税公課	49,968	44,001
交際費	27,331	22,941
研究開発費	57,683	116,480
支払手数料	113,166	129,587
製品保証費	-	38,327
製品保証引当金繰入額	-	43,372
その他	43,202	47,742
販売費及び一般管理費合計	1,866,160	1,928,899
営業利益又は営業損失(△)	285,694	△139,094
<b>営業外収益</b>		
受取利息	449	245
受取配当金	72,057	81,639
仕入割引	9,643	7,987
その他	15,475	11,511
営業外収益合計	97,625	101,383
<b>営業外費用</b>		
売上割引	1,665	1,079
その他	97	89
営業外費用合計	1,763	1,168
経常利益又は経常損失(△)	381,557	△38,879



(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	43
固定資産売却益	-	365
特別利益合計	-	408
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	234	4,563
減損損失	-	51,799
製品保証引当金繰入額	103,000	-
特別損失合計	103,234	56,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	278,322	△94,833
法人税、住民税及び事業税	118,100	11,300
法人税等調整額	△19,988	△27,762
法人税等合計	98,111	△16,462
当期純利益又は当期純損失(△)	180,211	△78,370

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,100,000	541,734	3,981,903
当期変動額								
剰余金の配当							△123,664	△123,664
当期純利益							180,211	180,211
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△143,453	56,546
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,300,000	398,280	4,038,449

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399,042	8,327,855	860,958	△80,013	780,944	9,108,800
当期変動額						
剰余金の配当		△123,664				△123,664
当期純利益		180,211				180,211
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△37	△37				△37
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			100,585		100,585	100,585
当期変動額合計	△37	56,509	100,585	—	100,585	157,094
当期末残高	△399,079	8,384,364	961,543	△80,013	881,529	9,265,894

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,300,000	398,280	4,038,449
当期変動額								
剰余金の配当							△123,663	△123,663
当期純損失(△)							△78,370	△78,370
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
土地再評価差額金の 取崩							△190	△190
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△302,225	△202,225
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,400,000	96,055	3,836,224

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399,079	8,384,364	961,543	△80,013	881,529	9,265,894
当期変動額						
剰余金の配当		△123,663				△123,663
当期純損失(△)		△78,370				△78,370
別途積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の 取崩		△190				△190
自己株式の取得	△20	△20				△20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△61,343	190	△61,152	△61,152
当期変動額合計	△20	△202,245	△61,343	190	△61,152	△263,397
当期末残高	△399,099	8,182,119	900,200	△79,822	820,377	9,002,497

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	278,322	△94,833
減価償却費	323,228	354,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,018	21,123
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	102,664	△59,292
受取利息及び受取配当金	△72,506	△81,885
固定資産売却損益 (△は益)	-	△365
固定資産除却損	234	4,563
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△43
減損損失	-	51,799
売上債権の増減額 (△は増加)	90,017	△29,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,694	△12,476
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,017	△21,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,222	59,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,199	21,309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△113,127	61,970
その他	△11,747	△1,443
小計	600,525	285,253
利息及び配当金の受取額	72,507	81,890
法人税等の支払額	△211,521	△85,609
法人税等の還付額	-	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,510	281,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△535,410	△207,270
有形固定資産の売却による収入	-	741
無形固定資産の取得による支出	△12,850	△101,630
固定資産の除却による支出	-	△4,497
関係会社株式の取得による支出	△9,031	△4,871
関係会社株式の売却による収入	-	106
長期貸付金の回収による収入	-	600
その他の支出	△99	△2,441
その他の収入	676	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,714	△319,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△123,654	△123,564
自己株式の取得による支出	△37	△20
リース債務の返済による支出	△1,363	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,055	△123,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,259	△161,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,908	1,296,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,648	1,135,496

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,666千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」284,537千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	6,520,332	売掛金 電子記録債権	488,897 1,527,968
						役員の兼任	原材料の仕入	1,576,374	買掛金	123,193

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	6,244,977	売掛金 電子記録債権	514,019 1,551,258
						役員の兼任	原材料の仕入	1,579,385	買掛金	135,880

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	899円14銭	873円58銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	17円49銭	△7円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,265,894	9,002,497
普通株式に係る純資産額(千円)	9,265,894	9,002,497
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,607	1,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	180,211	△78,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	180,211	△78,370
期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月18日予定)

1. 取締役の変動

①新任取締役候補 渡部 健	(新) 社外取締役	(現) —
②退任予定取締役 平林 文明 金升 卓彌 清家 由和	(新) — — 常勤監査役	(現) 取締役相談役 社外取締役 取締役 兼 常務執行役員 管理部長
③役職の変動 生川 聖一	(新) 取締役 兼 専務執行役員 管理本部・監査・品質保証管掌	(現) 取締役 兼 専務執行役員 管理本部・監査・品質保証管掌 兼 管理本部長

2. 監査役の変動

①新任監査役候補 清家 由和	(新) 常勤監査役	(現) 取締役 兼 常務執行役員 管理部長
②退任予定監査役 松原 泰稚	(新) 顧問	(現) 常勤監査役